

外貨換算会計と包括利益概念

～包括利益概念導入に伴う

クリーン・サープラス関係の回復問題～

井 戸 一 元

キーワード

国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board, IASB)

国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards, IFRS)

収斂 (convergence)

包括利益 (comprehensive income)

再測定 (remeasurement)

再表示 (restatement)

為替差損益 (transaction gain or loss)

換算調整勘定 (translation adjustment)

はじめに

企業の財務業績をめぐるのは、2つの考え方、当期業績主義と包括主義が存在する。アメリカでは、APB意見書第9号「経営成績の報告」によって、包括主義に基づく純利益の報告が行われてきた。純利益は配当金の分配及び資本取引の性質を有するものを除く、当年度の所有者持分の純増加又は純減

少に影響するすべての取引を含むものとされている (AICPA[1966] para. 13)。だが、その後の会計基準の中で、当年度の資産又は負債の変動のうち、所有者持分の純増加又は純減少に影響する取引であっても、それらが認識された当該年度において、貸借対照表の資本直入項目として計上することを求めるものがあり、これらは包括主義に基づく利益認識の例外として取り扱われてきた。為替換算調整勘定や売却可能有価証券の評価損益である。

利益を認識するに際し、経営活動及び経済活動における不確実性を減少させるためには、目的適合性よりも信頼性を高めることが先決であると考えられており、これらの項目が実際に売却等により実現することは遠い将来のことであるため、このような一時的な変動を経営成績に含めることは妥当ではない、として純利益から除外されたものである (FASB[1984] paras. 49-50)。資本直入項目を含む包括主義に基づく利益を表象するものとしてかつては稼得利益 (earnings) が用いられてきたが、それはより狭義の概念を指し示すために用いられる可能性があるとの理由から、1980 年に公表した財務会計概念報告書第 3 号「財務諸表の構成要素」(以下、SFAC 3 号, FASB [1980]) (その後改訂されて同報告書第 6 号 (以下、SFAC 6 号, FASB [1985]) となる) において、包括利益 (comprehensive income) に置き換えられた (FASB[1984] footnote 1)。だが、稼得利益という概念自体がなくなり使用されなくなった訳ではなく、より狭義の概念として再定義され、業績報告の指標として包括利益の一部を構成するものとして新たに位置づけられた (花田 [2003] pp. 35-36)。

現在、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board, IASB) は従来の国際会計基準 (International Accounting Standards, IAS) をより高品質の会計基準にすることにより、各国の会計基準を調和化から収斂 (convergence) へ、さらに国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards, IFRS) へ統一化を図ろうとしている。各国上場企業の連結財務諸表を対象としたこうした動向は、米国の「会計不信」とともに、社会基盤整備の問題解決策の 1 つとなっている。

そこで、このような動向を視野に入れて採用されている包括利益概念の導入、つまり会計観（会計思考）の変更と、為替レート変動の影響を会計上どのように認識し、いかに開示するか、という外貨換算会計の基本問題に検討を加える必要が生じる。それは包括利益概念の導入の背景に、クリーン・サープラス（clean surplus）関係の回復という課題があり、包括利益概念の導入により資本取引を除く資本直入項目は排除されることになったからである。米国財務会計基準審議会基準書第 52 号「外貨換算」（SFAS52 号）公表当時、換算調整勘定が現地主義に基づいて算出され、①機械的副産物と、②純投資の未実現損益という 2 つの性格をもつ可能性があると指摘されていた（FASB[1981]）。だが包括利益概念の導入に伴い、換算調整勘定の性格は純投資の未実現損益として考えられるに至った。その契機となったのが、米国財務会計基準審議会基準書第 130 号「包括利益の報告」（SFAS130 号）であり、換算調整勘定は、「その他の包括利益」に含まれ、開示されることになった（FASB[1997]）。

クリーン・サープラス会計の下では、包括利益項目はいつか実現する項目であり、そこに含まれる換算調整勘定もいつかは実現することになる。しかし、換算調整勘定は、通常の状態では親会社のキャッシュフローに直接影響を及ぼさないので実現しておらず、在外事業単位への投資を売却するか、あるいは在外事業単位を処分（清算）するという特異な状態においてのみ実現する。そのため、SFAS130 号において、換算調整勘定は、通常は実現可能な状態にないという理由から、経営成績に含めるのは妥当ではなく、純利益から除外され、「その他の包括利益」に含められることになった。

そこで本稿において、わが国の外貨換算会計の現状と、会計観の変更による換算調整勘定の性格への影響を整理した上で、残された課題について指摘し、若干の検討を加えたい。この解明は、監査に耐え得る開示情報をめぐって、わが国基準と IFRS との整合性を問うことになり、後者への統一化問題と残された課題を考える一助となるものと考ええる。

1. わが国「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」

わが国において、金融商品会計導入を契機として時価（公正価値）が大幅に導入された。財務諸表本体に資産あるいは負債を時価評価することにより、その期首と期末の時価差額としての評価差額、および時価と原価の差額としての累積評価差額をいかに処理すべきか、という重要問題が発生した。従来、アメリカは累積評価差額を株主持分に直接計上する方法を採用してきた。したがって「差額の本質が不明確である」との批判に応えるため、現在では資本取引を除いて、一会計期間に貸借対照表で認識されたすべての純資産の変化を包括利益と定義することで、より広義の利益概念の下で時価評価差額を利益計算に加える方法を採用してきた。SFAS130 号は連結決算で用いた売却可能有価証券の評価損益、為替換算調整勘定を当期純利益に算定したものを包括利益とよんでいる（FASB[1997]）。日本では、2001 年 3 月期決算から為替換算調整勘定だけでなく、売却可能有価証券の含み益に関しても株主持分に計上することになった。

わが国において従来、累積評価差額は注記情報として開示するか、あるいは貸借対照表において資産又は負債として繰り延べてきた。前者は個別決算における有価証券の評価損益であり、後者は連結決算における為替換算調整勘定である。2001 年度 3 月期決算より、保有目的別に有価証券を区分し、売却目的の有価証券から発生する評価損益を当期純利益に、売却可能であるその他有価証券の含み益と為替換算調整勘定を株主持分に直接計上する会計処理方法が義務づけられている。なお、1999 年 10 月のわが国の「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」とそれ以前の旧基準との主な変更点を図表 1 に、また旧基準と意見書の比較を図表 2 と図表 3 に示す（白木[2002]pp. 66-69）。

図表 1 旧基準との主な変更点

- (1) 外貨建取引を外貨で記録し、一定期間ごとに円換算する方法が認定された。
- (2) 外貨建金銭債権債務は決算日レート（Current Rate：CR）により円換算し、換算差額は当期の損益計算に算入されることになった（注記内容も改訂）。
- (3) 外貨建金銭債権債務を CR による期末時換算替えに統一したことにより、為替予約に伴う会計処理が統一された。金融商品の会計基準に規定されているヘッジ会計の要件を充足する場合、振当処理の採用（繰延ヘッジ会計の応用）が認定された。
- (4) 外貨建有価証券の換算差額の処理についても金融商品の会計基準の時価評価差額の処理に基づいた対応をしている。殊に、時価評価変動と為替レート変動を区別しているのは、構成要素アプローチを採用しているためと解される。
- (5) 為替換算調整勘定の開示箇所が、資本の部になった。旧基準において、資産の部あるいは負債の部に開示されていたため、諸外国の開示および表示上も財務諸表の比較可能性の点において問題が残されていた。

図表 2 「旧基準と意見書」比較（その 1）

旧基準	<p>貨幣・非貨幣法に流動・非流動法を加味した考え方を長期間採用してきた。貨幣項目に発生した為替レート変動が企業会計に与えている暫定的な影響も認識する考え方を原則としながら、回収または弁済期限が決算日の翌日から起算して一年を超える長期金銭債権債務については、決算日における暫定的な為替レート変動の影響を認識しないこととしていた。その論拠として、①為替レート変動の影響が確定する可能性が不確実である点、②その発生が遠い将来であることが考えられる点があげられた。為替レート変動の影響を開示する考え方は、外貨建自社発行社債のうち転換請求の可能性がないと認められる外貨建短期金銭債務にも適用された。だが、転換請求期間満了前の転換社債は短期のものについても為替レート変動の影響は認識しないものと規定されていた。つまり、すべての項目の暫定的な為替レート変動の影響を認識するというのでは</p>
-----	--

	<p>なかった点に問題点があった。他方、外貨建長期金銭債権債務は、原則、取得時または発生時の為替レート（Historical Rate：HR）による。だが、為替予約が付されているもの、および外貨建自社発行転換社債を除いた外貨建長期金銭債権債務については、重要な為替差損が発生している場合にはCRによって換算する。つまり基本的には長期性の項目については差損益は認識せず、例外的に差損は認識するという保守的な会計観を採用していた。</p>
意見書	<p>外貨預金を含む外貨建金銭債権債務はCRによる円換算額を付す。また、転換請求の可能性がないと認められる外貨建自社発行転換社債についてはCRにより換算する。しかし、この箇所でも転換請求期間満了前の外貨建自社発行転換社債は、発行時の為替レートによる円換算額を付すことが規定されている。</p>
差 異	<p>意見書では、原則として円貨からみた為替変動リスクを明確にするために暫定的な為替レート変動の影響を認識するように改正され、また、発生した差額を損益計算に算入することとして、為替レート変動の実態を損益計算に反映させたといえる。この点は、従来の「処分可能利益の算定」という企業会計目的が、為替レート変動という経済価値変動の影響を損益として開示することにより変更されたとみることができる。このことは、長期外貨建金銭債権債務について、従来の考え方の適用範囲の拡大化が図られたと考えるよりは、将来実現するか否か、不確実な経済価値変動差額を発生主義による損益認識として把握しようとした重要な変更点であると解する。ただし、先物為替予約の会計処理に認められるように、一貫した経済的な価値情報を提供するまでには至っていない。また、わが国の新基準としてヘッジ会計を導入したが、繰延ヘッジ会計を原則としている。しかし、国際的には場合に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジ、外貨ヘッジに区別している（IASC[1998]para. 137）。わが国の基準では、デリバティブ取引の時価評価に伴って発生する差額は繰り延べられてヘッジ対象に係る差額の認識と一致させることを重視している。ただし、時価ヘッジ会計の選択も認められている。先物為替予約のヘッジ会計処理については、これまで日米の会計基準においてさまざまな会計処理が示されてきた。</p>

図表3 「旧基準と意見書」比較（その2）

昭和 58 年	<p>旧基準・注解 4-2「外貨建長期金銭債権債務等に係る為替予約について」</p> <p>外貨建金銭債権債務のうち、長期のものについては決算日に締結された為替予約による当該円貨額を付すこととされ、その場合、発生する外貨建長期金銭債権債務の HR による円換算額と為替予約による円貨額との差額は当該為替予約を行った日が属する期から決算日が属する期までの期間にわたり合理的な方法によって配分され各期間の損益に含まれる。次期以降に配分される額は、資産または負債として記載された。ただし、当該差額が重要性に乏しい場合には、予約日または決済日の属する期の損益として処理することも認められていた。</p>
平成 7 年	<p>改訂旧基準</p> <p>外貨建長期金銭債権債務と外貨建短期金銭債権債務に分けてそれぞれの為替予約による円貨額と HR による円換算額との差額について区別した会計処理を規定していた。</p>
意見書	<p>外貨建取引発生時の処理として、原則、取引発生時の為替相場による円換算額をもって記録されるが、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を充足している場合にはヘッジ会計を適用することができる（外貨建取引等会計処理基準 一・1）。</p> <p>為替予約契約を独立した取引として処理するか、振当処理するかによって、為替予約取引に係る為替レート変動の影響の開示が異なる。独立処理するのであれば、その時価評価の問題が発生することになり、考え方が異なるからである。わが国では、為替予約等が締結される金額と外貨建項目の HR による円貨額との差額について、実現した為替レート変動差額分と直先差額部分に区分する会計処理が認められている（外貨建取引等会計処理基準 注解七）。また、振当処理は、為替予約等のデリバティブ取引と、もとの外貨建債権債務を1つの取引として捉えていることから、二取引基準に反するという批判もあるが、わが国の実務慣行として認められてきた（白鳥[1997]p.114）。このように、確定させた直先差額を期間配分する考え方は理解しやすく、ヘッジしている事実を明確にできる会計処理であるといえるが、為替レート変動をそれぞれの変動時点で反映させる会計処理としては十分であるとはいえない。</p>

日米比較	<p>一方、SFAS52号「外貨換算」においても、従来、同様の区分処理を採用してきた（FASB[1981]paras. 20-21）。しかし、SFAS130号では区分処理は認めず、経済的価値変動を認識する考え方を導入している（FASB[1998]）。SFAS130号公表以前は、換算調整勘定は実務レベルで資本修正項目として処理されその結果、開示された。しかし、SFAS130号公表に伴い、換算調整勘定はその他の包括利益に含められ開示されることとなった。これはSFAS130号の公表によりSFAS52号の「区分されて、資本の部の独立項目に累積される」という部分（FASB[1981]para. 13）が「その他の包括利益」に置き換えられた（FASB[1997]para. 29）ためである。</p> <p>振当処理は、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体のものとして捉えているが、米国基準は、ヘッジ対象から発生する変動分とヘッジ手段から発生する変動部分を区別しており、しかも、貨幣価値変動に伴う調整をした内容を開示させている。つまり、為替レート変動の影響をヘッジしているという実態そのものではなく、その取引がもたらす経済的価値変動を開示することを求めている。公正価値評価により、貨幣の時間的価値、あるいはリスクを伴う経済事象の実態開示が求められ、金融商品や減損などの会計基準にも導入され、当該対象は拡大している。</p>
------	---

2. 換算調整勘定の性格

換算調整勘定は、「その他の包括利益」にどのような理由から含められることになったのか。株主重視の観点からSFAS130号を受け入れ、その結果改訂されたSFAS52号における換算調整勘定の性格が変わり処理方法も変更されたと認められる。そこで、本節では、その経緯について検討を加える。

（1）為替差損益と換算調整勘定

SFAS52号は、在外事業単位（foreign entity）の行う事業活動状況に応じて、テンポラル法（temporal method）と決算日レート法（current rate method）

を使い分ける状況法 (situational approach) を採択した。在外活動状況の判断指標として機能通貨 (functional currency) 概念を用いるため、機能通貨アプローチ (functional currency approach) ともよばれる (FASB [1981] par. 5)。

機能通貨アプローチは、機能通貨として本国通貨 (親会社の所在地国通貨) が選択された場合には、テンポラル法による処理のみが採択される。しかし、現地通貨 (在外事業単位の所在地国通貨) が選択された場合には、決算日レート法による処理のみが採択される。機能通貨として第三国通貨が選択された場合には、まずテンポラル法による処理を経て機能通貨 (第三国通貨) に変更して、その後に決算日レート法による処理を経て本国通貨に変更する。2つの処理が求められる。

SFAS52 号は、テンポラル法による処理を再測定 (remeasurement) 過程とし、そこから発生する為替レート変動による影響部分を為替差損益 (transaction gain or loss) として開示させる。また、SFAS52 号は決算日レート法による処理を再表示 (restatement) 過程とし、そこから生じる差額を換算調整勘定 (translation adjustment) として開示させる。換算調整勘定は、決算日レート法による再表示過程において生じた為替レートの変動による影響部分を示す。しかも、それは機能通貨として現地通貨が選択された場合、すなわち在外事業単位が親会社から独立して事業活動を行っている経済状況を反映する場合に生じる差額である。

(2) 現地主義から寄せられる換算結果への要請

一般に現地主義の下では、次のような意味をもつ換算結果が求められている (亀山 [1989] pp. 71-78)。

- ① 現地主義では、在外事業単位は親会社と独立的に事業活動を行うため、測定尺度として現地通貨を用いて換算を行う必要がある。そのことから、換算では在外事業単位の現地通貨建財務諸表上の関係が維持されることが要請される (FASB [1974] pp. 23-29)。

- ② 現地主義では、在外事業単位は親会社と独立して事業活動を行うため、親会社の関心は配当の源泉であるところの子会社への純投資に向けられる。したがって換算において為替リスクにさらされる部分（為替エクスポージャー）は当該在外事業単位の現地通貨建財務諸表上の純資産部分である（Flower [1995] pp. 366-368）。

これらの①②のような意味での換算結果を導くためには次の方法が好ましいことになる。

①の要請の場合、現地通貨建財務諸表上の関係が換算後も維持されることが主目的となるため、一律のレートを用いて換算を行うことが好ましい。したがって単一レートを用いる決算日レート法が最適な方法となる。また同時に、ここでの換算は翻訳と同義の「表示替え」を意味することになる。この換算過程から生じる換算調整勘定は、単なる機械的な副産物（mechanical by-product of the translation process）であると考えられる（榊原 [1996] p. 131）。

②の要請は、投資者である親会社が在外事業単位に対する投資を保有するという点から説明可能である。すなわち換算後の結果は、為替レート変動が在外事業単位への純投資に与えた影響を算出していること、つまり為替エクスポージャーの対象は在外事業単位の現地通貨建財務諸表上の純資産でなければならない。これを実現するためには、一律のレートを用いる換算が好ましい。また、その純投資の評価が行われるのは決算時点であるため、決算時点の為替レートで換算が行われる必要がある。したがって、決算日レート法が最適な方法となる。ここでの換算は「評価」を意味する。この換算過程から生じる換算調整勘定は純投資の本国通貨建金額についての未実現損益と考えられる（榊原 [1996] pp. 130-131）。この点は、換算調整勘定が決算日レート法による過程から生じた差額であることを受け、換算調整勘定の性格として、(a) 機械的副産物と、(b) 純投資の未実現損益、以上2つを考えると可能であるという SFAS52 号における指摘（FASB [1981] paras. 110-119）からも肯定できる。

換算調整勘定の性格を（a）のように考えた場合には、換算調整勘定の累積額は、たとえば、同じ持分を実質的（恒常）ドルで測定した場合と、名目的なドルで測定した場合の差額に該当する。つまり換算調整勘定は持分の直接的な修正表示、すなわち資本修正の一形態として捉えることができる（FASB [1981] para. 114）。

また、それを（b）のように考えた場合には、純投資の未実現損益であり、在外事業単位により獲得された機能通貨（現地通貨）の正味キャッシュフローに影響を与えないため、そのまま再投資され、また親会社に分配されないため包括利益の未実現部分として捉えられる（FASB [1981] para. 113）。だが先述の SFAS52 号において、この2つのいずれの見解を採択するかについては明言を避けている。FASB は実務上、換算調整勘定が資本修正項目として資本直入される会計処理を行うという点では相違がない、と明言している（FASB [1981] para. 115）。

3. 包括利益概念小史

1974 年から活動を開始した FASB 概念フレームワーク・プロジェクトは、1980 年に公表した SFAC 3 号（FASB [1980]）を、その後 SFAC 6 号（FASB [1985]）に改訂した。また、SFAC 3 号において「包括利益」概念を定義したことにより、1984 年に公表した同報告書第 5 号「営利企業の財務諸表における認識と測定」（以下、SFAC 5 号）（FASB [1984]）の換算調整勘定の捉え方が変化した。

包括利益は SFAC 6 号において、「出資者による投資および出資者への配当から生じる以外の、一期間における持分のすべての変動を含む」と定義された（FASB [1985] para. 70）。そのため、資産・負債の未実現の価格変動を含む資本取引によらない持分（純資産）の全変動額を示すこととなった。

FASB は財務諸表の構成要素の認識問題を扱った SFAC 5 号において、換算調整勘定が「その他の包括利益」に別個に表示される理由として次のように述

べている。「その理由は、換算調整勘定が未実現であり、当該企業への投資を売却または処分するまで実現不可能であるとみなされているからである。為替レートの変動が、純投資に及ぼす影響はあまりにも不確実であり、遠い将来のことであり、これを経営成績に含めることは妥当ではない」(FASB [1984] para. 50)。

また、基準書として、1996年に包括利益の報告を規定した SFAS130 号においても、換算調整勘定を「その他の包括利益」として、別に表示するとしている。SFAS130 号はその理由について明らかにしていない。ただ、次の記述から推察は可能である。「SFAS52 号の換算調整勘定に係る再分類調整 (reclassification adjustments) の規定は、海外の事業体への投資の売却、完全なあるいはほぼ完全な清算によって実現した換算利得・損失に限定される」(FASB [1987] para. 19)。

以上の経緯から包括利益概念が定義され、換算調整勘定が「その他の包括利益」として計上され、機械的副産物としてではなく、純投資の未実現損益として扱われるに至った。

4. 換算調整勘定の実現可能性

包括利益が報告される背景には、「クリーン・サープラス関係の回復」という課題があった。クリーン・サープラスとは、損益計算書を經由した利益以外の項目が混在しない剰余金を意味している。クリーン・サープラス会計の下では、資本取引を除いて資本直入項目は存在せず、損益取引はすべて包括利益項目に帰属する。そこで本節では、FASB におけるクリーン・サープラス関係を明らかにし、実現概念について考察し、その上で、換算調整勘定の性格およびその実現可能性について検討する。

1966 年のアメリカ会計学会 (AAA) は『基礎的会計理論 (ASOBAT)』において会計を次のように定義した。「情報利用者が事情に精通して判断や意思決定

を行うことができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスである」(AAA [1966] p. 1, 飯野訳 [1969] p. 1)。それ以降、会計目的は、投資意思決定に有用な情報を提供する点にある、といわれている。また、FASB の概念フレームワーク・プロジェクトが 1978 年から 1985 年にかけて公表した一連の SFAC のなかにおいても、財務報告の機能は、企業への投資または与信に関する経済的意思決定を行う者に有用な情報を提供すること（投資および与信意思決定のための情報提供）にある、とされている。

SFAC では、会計目的をこのような情報から捉えた上で、収益・費用アプローチから資産・負債アプローチへの会計観の移行、および包括利益の開示という一連の問題に取り組んできた。また、このことは SFAS130 号に影響を与えた、1993 年公表のアメリカ投資管理調査協会 (AIMR) の報告書『1990 年代およびそれ以降の財務報告書のあり方について』(AIMR [1993] pp. 5-6, 八田・橋本訳 [2001] p. 8) から伺い知ることができる。本報告書において、その当時の基準書および会計実務が、損益計算書を經由せず、資本を直接増減させる項目を徐々に増やしている現状に対する懸念が表明され、クリーン・サープラス関係を回復させる必要性が主張されている(辻山[1998a]pp. 91-93)。そこで SFAC において、すでに議論されていた包括利益を基準化するために、1997 年に SFAS130 号が公表されたわけである。ここでは、「包括利益の報告により提供された情報は、投資者・債権者・その他の関係者が企業の活動および将来のキャッシュフローの時期・規模を評価するのに有用である」と述べられている [辻山 [1998a] p. 93]。

一方、現行の外貨換算会計基準である SFAS52 号は、SFAS130 号公表以前は、換算調整勘定 (translation adjustment) は実務レベルでは、資本修正項目として処理され、その結果、開示されていた。SFAS130 号では、「外貨換算調整勘定 (foreign currency translation adjustments)」として表記されている。しかし SFAS130 号公表に伴い、換算調整勘定はその他の包括利益に含まれ、開示されることになった。これは SFAS130 号の公表により、SFAS52 号の para. 13 の最後の文言「区分されて、資本の部の独立項目に累積される」

という部分が、「その他の包括利益」に置き換えられたことによる改訂である (FASB [1997] para. 29)。

(1) FASB におけるクリーン・サープラス関係

FASB の一連の SFAC において、収益・費用アプローチから資産・負債アプローチへの会計観の移行が行われている。両アプローチは、損益計算書と貸借対照表とが連携していることを前提に、展開された利益測定アプローチである。ここでの連携とは、クリーン・サープラス会計と複式記入の2つの条件がともに満たされている場合におけるこれらの財務諸表の関係をいうものとされている (FASB [1985] para. 21)。

条件① クリーン・サープラス会計：資産、負債および持分（純資産）は、必ず収益、費用の変動により影響を受け、いつの時点でもそれらの累積結果であること

条件② 複式記入：資産の増加は、これに見合う他の資産の減少または負債・持分の増加なしには生じないこと (辻山 [2000] p. 626)

1997 年に SFAS130 号が公表されたとき、収益・費用アプローチに基づく損益計算書上で算出された純利益と、資産・負債アプローチに基づく貸借対照表上で算出された包括利益とは一致しない (辻山 [2000] p. 630)。SFAC 5 号では、純利益 (net income) と稼得利益 (earnings) とを区別している (FASB [1984] paras. 33-38) が、SFAS130 号では特に区別を行っておらず、純利益という用語のみを用いている (FASB [1987] para. 10)。したがって、SFAS130 号では、このギャップ部分が「その他の包括利益」として報告されることになった。そして、一度「その他の包括利益」に入れた未実現利益が実現したときには、この金額をその他の包括利益から控除して、純利益に実現利益として繰り入れる再分類調整 (reclassification adjustments) を行うことにより、クリーン・サープラス関係が維持される (辻山 [1998b] p. 181)。再分類調整とは、一度財務諸表上で認識された損益を、別のカテゴリーに再分類

するために振替処理を行うこと、いわゆるリサイクル (recycle) である。クリーン・サープラス会計の下では、「その他の包括利益」項目はいつか必ず実現項目に転化される。換言すれば、ここでは損益計算書を経由することなく持分を増減させるような資本直入項目、つまり資本修正項目は存在し得ないことになる。したがって、この点から FASB は SFAS130 号において、換算調整勘定の性格については、資本修正項目としてしか処理することができない。

(a) 機械的副産物という性格を選択できず、損益項目として処理できる、(b) 純投資の未実現損益という性格を選択したものと解することができる。

(2) 換算調整勘定の実現可能性

換算調整勘定の性格を先述の(b)の純投資の未実現損益として捉えた場合、換算調整勘定は「その他の包括利益」項目に含まれる。換算調整勘定はいつか必ず実現することになる。では、FASB は換算調整勘定の実現可能性をめぐり、いつ、どのように実現すると考えているのか、について検討する。

既述のごとく、換算調整勘定は、機能通貨として現地通貨が選択され、そして決算日レート法による処理を経た場合に生じる差額である。機能通貨の選択指標の1つに、キャッシュフローに関する指標がある。この指標に基づいて現地通貨が選択決定されるのは、在外事業単位の個々の資産・負債に関連するキャッシュフローが基本的に現地通貨であり、親会社のキャッシュフローに直接影響を及ぼさない場合である (FASB [1981] para. 42, a)。この点で、換算調整勘定は、親会社の本国通貨建キャッシュフローに直接影響を与えない。換言すれば、本国通貨建キャッシュフローとしては実現しない。換算調整勘定は、在外事業単位への投資を売却するか、あるいは、当該在外事業単位を処分 (清算) して実現することになる (FASB [1984] para. 50, FASB [1997] para. 9)。

換算調整勘定は通常の状態では、本国通貨建キャッシュフローとして実現せず、この投資の売却および在外事業単位の清算という特異な状態においてのみ、本国通貨建キャッシュフローとして実現する。したがって SFAS130 号

は、換算調整勘定が通常は実現可能な状態にはないため経営成績に含めることは妥当でないとして純利益から除外し、「その他の包括利益」に含められたものと考えられる。

むすび

包括利益概念の導入の背景には、クリーン・サープラス関係の回復という課題があり、そのため資本取引を除く資本直入項目は排除されることになった。SFAS52 号公表当時においては、換算調整勘定が現地主義に基づく処理から算出され、2つの性格をもつ可能性があるとして指摘されていた。①機械的副産物と②純投資の未実現損益である。だが、包括利益概念の導入に伴い、換算調整勘定の性格は純投資の未実現損益として考えられるに至っている。SFAS130 号において換算調整勘定は、「その他の包括利益」に含まれ、開示されることになった。

クリーン・サープラス会計の下では、包括利益項目はいつか実現する項目であり、そこに含まれる換算調整勘定もいつかは実現する。しかし、換算調整勘定は、通常の状態では親会社のキャッシュフローに直接影響を及ぼさないので実現しておらず、在外事業単位への投資を売却するか、あるいは在外事業単位を処分（清算）するという特異な状態においてのみ実現する。そのため、SFAS130 号において、換算調整勘定は、通常は実現可能な状態にないという理由から、経営成績に含めるのは妥当ではなく、純利益から除外され、「その他の包括利益」に含められることになった。

そこで次のような2つの問題点、①外貨表示財務諸表の換算の定義の見直しの必要性、②換算調整勘定が純利益に含められないで「その他の包括利益」に含められる根拠の追加の必要性、を指摘できる。

①は、SFAS52 号において、再表示過程のみが外貨表示財務諸表の換算過程であると定義されている（白木 [1995] p.17）点と関わりをもっている。換算調整勘定の性格が純投資の未実現損益として捉えられると、決算日レー

ト法に期待される効果は、為替エクスポージャーを純資産部分として認識する点にあることになる。ここでは換算過程は親会社の保有する投資の本国通貨建金額による評価換えを意味することになる。

1980 年公表の SFAS52 号に関する公開草案では、換算と再測定の違いが明確にされていなかった。基準公表後、明らかに両者は区分され、「換算は再表示のみを意味する」と定義された。したがって、SFAS52 号の外貨表示財務諸表の換算を再表示として定義する意味が不明確になったことになる。

さらに、わが国において損益計算書を考えた場合、営業損益までは狭義の実現概念により説明可能である。また、営業外損益に計上される売買目的有価証券の評価損益は、実現可能概念により認識される。このことから通常は、純利益（稼得利益）は、広義の実現概念によってその認識範囲が決定されるものといえる。だが、現在、純利益（稼得利益）に計上されているものがすべて広義の実現概念による損益として説明可能かどうかについては、会計処理ごとに検討を要する。外貨建有価証券において、売買目的有価証券又はその他の有価証券に分類されたものの時価評価を行う場合、原則として、外貨ベースでの評価差額に係る換算差額及び取得原価に係る換算差額とも、評価差額に含めて処理することとされているが、このうち外貨建債券については、取得原価又は償却原価に係る換算差額を為替差損益として区分して処理することが可能である、とされている（外貨建実務指針 [2000] 第 12 項、第 15 項及び第 16 項）。同じ換算差額であっても、状況に応じて評価差額に含めるときと、為替差損益として処理するときとが認められていることは、商法上、換算であるのか、それとも評価であるのか、という争点の解決を待たなければならない（竹内 [1972]、味村 [1972]）。

②は、換算調整勘定が純投資の未実現損益という性格をもち、それは投資有価証券に関連する時価評価損益と同質のものと考えられる点と関わりをもつことになる。同質のものと考えるため、両者に関わる純利益と「その他の包括利益」を区分する基準は、本来は理論的整合性をもつ必要がある。だが、FASB において純利益と「その他の包括利益」を区分する基準は、換算調整勘

定の場合と投資有価証券の評価損益の場合において異なる (FASB [1993])。1993 年公表の SFAS115 号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」では、まず、のれんの存在の有無に基づく資産の属性によって金融資産の公正価値評価の意義が説かれた上で、その変動損益の扱いの局面においては経営者の意図や負債評価との整合性から有価証券が 3 つに分類され、それぞれ取扱いが異なる。その中には投資の性格により実現しないケース（ヘッジのような場合）も存在する。

さらに、換算調整勘定に関わる純利益と「その他の包括利益」の区分は、現地主義を前提とする在外事業単位の独立性についての捉え方の相違により、かなり影響を受ける。たとえば、在外事業単位への投資がいつでも売却可能な状態にあるという程度の独立性がある場合である。親会社からの影響を十分受けていないときには、実現に関する客観性（市場性）と確実性を有するため、換算調整勘定は純利益に含まれる。だが、逆にこの投資がいつでも売却可能な状態にない程度の独立性、つまり親会社からの影響を受けている場合には、実現に関する確実性という点が欠如する（井上 [2002] p. 82）。この場合の換算調整勘定は「その他の包括利益」に含まれる。したがって、換算調整勘定が純利益ではなく、「その他の包括利益」に含められる根拠に乏しいといわざるを得ない。

【引用文献・参考文献】

AAA [1966]: American Accounting Association, Committee to Prepare a Statement of Basic Accounting Theory, A Statement of Basic Accounting Theory, 1966 (飯野利夫訳『基礎的会計理論』国元書房, 1969 年)。

AICPA[1966]: APB Opinion No.9, “Reporting the Results of Operations” (日本公認会計士協会国際委員会訳『会計原則総覧』関東図書, 1969 年)。

AIMR[1993]: Association for Investment Management and Research, Financial Reporting

on the 1990' s and Beyond, AIMR position paper, 1993 (八田進二・橋本 尚共訳『投資管理調査協会 21 世紀の財務報告』白桃書房, 2001 年).

FASB [1974]: Discussion Memorandum, "An Analysis of Issues Related to Accounting for Foreign Currency Translation" .

FASB [1981]: Statement of Financial Accounting Standards No.52 "Foreign Currency Translation" (日本公認会計士協会国際委員会訳『米国 FASB 財務会計基準書外貨換算会計他』同文館, 1984 年) .

FASB [1984]: Statement of Financial Accounting Concepts No.5 "Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises" . (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社, 2002 年) .

FASB [1985]: Statement of Financial Accounting Concepts No.6 "Elements of Financial Statements" , Supersedes SFAC No.3 , 1980.

FASB [1993]: Statement of Financial Accounting Standards No.115 "Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities" .

FASB [1997]: Statement of Financial Accounting Standards No.130 "Reporting Comprehensive Income" .

FASB [1998]: Instructor's Manual, A Review of Statement 133, "Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities," Participant's Manual Section 6, Foreign Currency Hedges.

Flower, J. [1995]: "Foreign Currency Translation," Comparative International Accounting , 4 th Edition (Christopher Nobes and Robert Parker ed.) Prentice Hall Europe.

IASC[1998]: International Accounting Standard No.39 "Financial Instruments : Recognition and Measurement" .

穂山幹夫 [1989]:「決算日レート法と現地主義」『産業経理』第 49 巻第 1 号, pp.71-78.

味村 治 [1972]:「外貨建金銭債権・債務の評価再論」『商事法務』No.592, pp.8-13.

伊藤清己 [2003]:「国際化と会計」『21 世紀の会計と監査』(河合秀敏・盛田良久編著) 同文館出版, pp.16-32.

井上定子 [2002]:「株主重視と外貨換算会計」『株主重視と会計』(野村健太郎編著) 税務経理協会, pp.73-84。

河合秀敏 [2003]:「会計基準の国際的コンバージェンスと資本市場」『21世紀の会計と監査』(河合秀敏・盛田良久編著) 同文館出版, pp.1-15。

日本公認会計士協会 [2000]:会計制度委員会報告第4号『外貨建取引等の会計処理に関する実務指針』。

榊原英夫 [1996]:「外貨表示財務諸表の換算方法の論理 —決算日レート法の論理を中心として—」『日本会計研究学会第55回大会 研究報告要旨集』。

白木俊彦 [2002]:「会計の現状と将来の課題 —為替レート変動会計の視点から—」『會計』第162巻第4号, pp.64-76。

—— [1995]:『外貨換算会計基準の国際的調和』中央経済社。

白鳥栄一 [1997]:「改訂『外貨建取引等会計処理基準』の課題」『外貨建取引等会計処理基準詳解』(森田哲弥・白鳥庄之助編著) 中央経済社, pp.111-126。

竹内昭夫 [1972]:「為替変動と外貨建債権の評価 —商法の解釈について—」『商事法務』No.583, pp.52-58。

辻山栄子 [1998a]:「包括利益を報告する目的—会計理論の視点からの評価」『包括利益をめぐる論点』(包括利益研究委員会編) 企業財務制度研究会, pp.64-85。

—— [1998b]:「リサイクルについて」『包括利益をめぐる論点』(包括利益研究委員会編) 企業財務制度研究会, pp.181-193。

—— [2000]:「時価主義をめぐる2つの潮流」『武蔵大学論集』(武蔵大学) 第47巻第3・4号, pp.623-647。

花田重典 [2003]:「稼得利益と包括利益」『21世紀の会計と監査』(河合秀敏・盛田良久編著) 同文館出版, pp.33-51。

盛田良久 [2003]:「ゴーイング・コンサーン情報の開示と監査 SEC 規制対象会社の事例」『21世紀の会計と監査』(河合秀敏・盛田良久編著) 同文館出版, pp.280-297。

吉川 満・竹口圭輔 [2003]:「目的志向型会計に関するSEC報告書の概要」『商事法務』No.1673, pp.25-34。